

参加資格審査申請事業者の概要

1 組織概要

| | | | |
|-------------|------------------------|-----|-------|
| 設立年月 | 年 月 | 資本金 | 千円 |
| 主な業務 経 歴 | (概要、沿革、主な取引先、主な業務実績など) | | |
| 本 社 | 区 分 | 名 称 | 所 在 地 |
| | 本 社 | | |
| その他の事業所 | | | |
| | | | |
| | | | |
| 従業員数 | 人(うち北海道内 人) | | |

2 事業実績

過去に受注した本事業と同様の業務実績について記載してください。(過去20年以内で直近のものから最大5つまで)

| 年度 | 契約の相手方 | 業務名 | 契約金額(円) | 業務概要 |
|----|--------|-----|---------|------|
| | | | | |

3 申出事項

- 道内に本社又は事業所等(本事業を実施するために設置する場合を含む。)を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。
- 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。
- 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- 北海道競争入札資格者指名停止事務処理要領(平成4年9月11日付け局総第461号)第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。
- 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - 道税(個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)
 - 本社が所在する都道府県の事業税(道税の納税義務がある場合は除く。)
 - 消費税及び地方消費税

- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。(当該届出の義務がない場合を除く。)
- ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出
- (8) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

4 添付書類

- (1) 法務局の発行する登記事項証明書(提出時から3か月以内のもの)
- (2) 納税証明書
- 上記3(6)に示す税に滞納がないことの証明書(提出の日から3か月以内のもの)
- (3) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)であることを確認できる資料(保険料領収済額通知書、納入告知書、領収書等の写し等)
- ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出
- (4) 上記2に記載した事業実績に係る契約書の写し
- (5) 誓約書
- (6) 複数法人による連合体(以下、「コンソーシアム」という。)にあつては、上記のほかコンソーシアム協定書の写し)

- 注 1 コンソーシアムの場合は、構成員ごとに提出書類(参加表明事業者の概要、証明書等)を作成してください。
- 2 代表権のない方が代理人として提出する場合は、委任状を添付する必要があります。
- 3 提出された書類等については返却しません。